

人001	項目名	市人権情報センター補助金	新規事業
予算書項目	市民啓発推進費	ページ	205
年度	H30	所属名	総務部人権政策監 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-20-3143		
款 民生費	【10次総の施策体系】1401		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 人権推進総務費	近年の社会情勢の変化による新たな人権課題（インターネット上での人権侵害・災害時における人権問題など）に対応するため、新たな啓発手法や情報についての調査・研究、教材づくりなどの人権情報センターの業務は、ますます重要となっている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	30,122	人権情報センターの特色である市民参画型の手法を取り入れながら、人権問題に関する取組みを推進すると共に、人権問題の解決を図る市民運動に対する支援を行なうことにより、差別のない人権尊重都市鳥取市の実現に寄与する。	
本年度要求額	30,704	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	30,122	(公財)鳥取市人権情報センターへの運営補助金	
市長段階査定額	30,122	(公財)鳥取市人権情報センターの事業	
区分	本年度予算額	(1)情報の収集・提供事業	
国・県支出金	0	機関紙『ライツ』・『架橋』の発行、『情報ファイル』の作成、書籍や視聴覚教材等の閲覧・貸出し、ホームページによる情報発信など	
地方債	0	(2)調査・研究事業	
その他	0	研究部会の開催(部落問題部会)、人権教育・保育部会、ヒューマンライツセミナー、人権関係の各種資料の収集と記録・保存ならびに研究会、研修会等への参加	
一般財源	30,122	(3)啓発・相談事業	
計	30,122	「人権の集い」の開催、教育・啓発に関する相談への対応、人権相談への対応	
その他財源の内訳		(4)市民活動等との協働及び支援事業	
分担金	0	人権市民活動支援事業、人権市民団体等との協働	
負担金	0	(5)関係機関・団体等との連携及びネットワーク化団体やネットワーク組織等への加入と連携、関係機関・団体と連携したパネル展の開催	
使用料	0	27年度 28,357千円	
手数料	0	28年度 29,631千円	
財産収入	0	29年度 30,122千円(見込)	
寄付金	0		
繰入金	0		
雑収入	0		
その他	0		
行財政改革課処理欄			

人002	項目名	地域福祉事業費	新規事業
予算書項目	地域福祉事業費	ページ	205
年度	H30	所属名	総務部人権政策監 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【10次総の施策体系】1401		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 人権福祉センター管理費	福祉の課題と人権課題の間には密接な関係があることを踏まえて、福祉の取組を通じて、地域社会の自立支援や、生きがい対策、居場所づくりのための事業を実施することが求められている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	3,100	人権福祉センターには、地域福祉の一翼を担うことが求められており、様々な生活課題を抱える人に対して、アウトリーチによる相談支援活動をさらに推し進めていく必要がある。「単身低所得高齢者」などの問題は、経済的な困窮状態もさることながら社会的孤立状態にあることが重要な側面であり、福祉部局と連携をはかりながら、地域包括ケアシステムに関与する活動や社会的に孤立している人の自立と社会参加を促す新たな活動を展開していく。また、地域福祉に資することのできる人材の育成を図る。	
本年度要求額	3,102	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	3,102	各人権福祉センター(高草ほか7箇所)が実施する地域福祉事業経費	
市長段階査定額	3,102	・地域福祉デイサービス	
区分	本年度予算額	・介護予防教室	
国・県支出金	1,551	・家族介護教室	
地方債	0	・地域福祉人材育成事業	
その他	0	・(重点戦略事業)朝の手話タイム	
一般財源	1,551	・(重点戦略事業)出前活き活き(健康福祉)教室	
計	3,102	27年度 3,474千円	
その他財源の内訳		28年度 3,357千円	
分担金	0	29年度 3,100千円(見込)	
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
雑収入	0		
その他	0		
行財政改革課処理欄			

人003	項目名	地域交流促進事業費	新規事業
予算書項目	地域交流促進事業費	ページ	205
年度	H30	所 属 名	総務部人権政策監 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【10次総の施策体系】1401		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 地域住民の人権意識の高揚を図るため、地域住民相互の理解と交流を一層促進することが求められている。		
目 人権福祉センター管理費	【事業の目的及び効果】 地域の実情に即した創意工夫のある講座を継続して実施し、地域住民相互の理解と交流を一層促進し、人権啓発の拠点としてのセンターの役割を果たし、人権問題の速やかな解決を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 各人権福祉センター(高草ほか7箇所)が実施する地域交流促進事業経費 ・人権と福祉のまちづくり講座 ・地域交流促進講座		
前年度当初予算額	2,643	※地域住民のニーズの把握に努め、効果的な地域交流を図ることができる講座を実施する。人権・生活相談の実績の分析に基づき、地域の人権課題を広く議論する特徴的な講座とする。	
本年度要求額	2,644	27年度 3,166千円 28年度 2,772千円 29年度 2,643千円(見込)	
総務部長段階査定額	2,644	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,644	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	1,322	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	1,322	繰入金	0
計	2,644	雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

人004	項目名	地域福祉事業費(中央人権福祉センター)	新規事業
予算書項目	地域福祉事業費	ページ	205
年度	H30	所 属 名	総務部人権政策監 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【10次総の施策体系】1401		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 福祉の課題と人権課題の間には密接な関係があることを踏まえて、福祉の取組を通じて、地域社会の自立支援や、生きがい対策、居場所づくりのための事業を実施することが求められている。		
目 人権交流プラザ管理費	【事業の目的及び効果】 人権福祉センターには、地域福祉の一翼を担うことが求められており、様々な生活課題を抱える人に対して、アウトリーチによる相談支援活動をさらに推し進めていく必要がある。「単身低所得高齢者」などの問題は、経済的な困窮状態もさることながら社会的孤立状態にあることが重要な側面であり、福祉部局と連携をはかりながら、地域包括ケアシステムに関与する活動や社会的に孤立している人の自立と社会参加を促す新たな活動を展開していく。また、地域福祉に資することのできる人材の育成を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 中央人権福祉センターが実施する地域福祉事業経費 ・介護職員初任者研修 ・傾聴力養成講座 ・地域福祉人材育成カリキュラム作成事業 ・(湖南分館)地域福祉デイサービス事業 ・(重点戦略事業)多機関連携「まるごと」支援の仕組みづくり事業		
前年度当初予算額	1,544	27年度 1,209千円 28年度 1,575千円 29年度 1,544千円(見込)	
本年度要求額	1,544	その他財源の内訳	
総務部長段階査定額	1,544	分担金	0
市長段階査定額	1,544	負担金	0
区分	本年度予算額	使用料	0
財源内訳		手数料	0
国・県支出金	772	財産収入	0
地方債	0	寄付金	0
その他	0	繰入金	0
一般財源	772	雑収入	0
計	1,544	その他	0
行財政改革課処理欄			

人005	項目名	地域交流促進事業費(中央人権福祉センター)		新規事業
予算書項目	地域交流促進事業費	ページ	205	所属名 総務部人権政策監 人権推進課
年度	H30			
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241			
款 民生費	【10次総の施策体系】1401			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 地域住民の人権意識の高揚を図るため、地域住民相互の理解と交流を一層促進することが求められている。			
目 人権交流プラザ管理費	【事業の目的及び効果】 地域の実情に即した創意工夫のある講座を継続して実施し、地域住民相互の理解と交流を一層促進し、人権啓発の拠点としてのセンターの役割を果たし、人権問題の速やかな解決を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 中央人権福祉センターが実施する地域交流促進事業経費 ・人権と福祉のまちづくり講座 ・(湖南分館)交流事業			
前年度当初予算額	365	※地域住民のニーズの把握に努め、効果的な地域交流を図ることができる講座を実施する。人権・生活相談の実績の分析に基づき、地域の人権課題を広く議論する特徴的な講座とする。		
本年度要求額	365	27年度 469千円 28年度 469千円 29年度 365千円(見込)		
総務部長段階査定額	365	その他の内訳		
市長段階査定額	365	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	182			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	183			
計	365			
行財政改革課処理欄				

人006	項目名	子どもの居場所づくり推進事業費		新規事業
予算書項目	子どもの貧困対策推進事業費	ページ	209	所属名 総務部人権政策監 人権推進課
年度	H30			
会計名	事業の概要			
一般会計	【問い合わせ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241			
款 民生費	【10次総の施策体系】1201			
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 平成25年国民生活基礎調査によると、日本の子どもの相対的貧困率は16.3%、子どもの6人に一人は貧困状態にあるといわれている。このような状況を背景に、平成26年1月に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が施行され、8月には「子どもの貧困対策に関する大綱」が閣議決定された。子どもたちの将来が生まれ育った環境によって左右され、貧困の環境で育つことが原因で子どものやる気や意欲、可能性が摘み取られるなど夢と希望が閉ざされることは最大の不幸であり、子どもを取り巻く環境を改善することは、直ちに取り組まなければならない喫緊の課題である。			
目 児童福祉総務費	なお、平成29年度はこども家庭課が所管していたが、平成30年度より人権推進課が所管することとなった。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】 生活困窮世帯等を中心とするすべての世帯を対象とした、子どもの居場所づくりに取り組む民間団体等の立ち上げ・運営を支援し、団体の育成・取組の推進を図ると共に、様々な課題を抱える世帯の子どもたちの将来が、経済的な環境によって左右されることなく、夢と希望を持って成長していけるよう支援を行う。			
前年度当初予算額	0	【事業の内容・実績】 ○事業立ち上げ支援 補助基準限度額 2,000千円(県2/3、市1/3) ○運営費補助 補助基準限度額 2,000千円(県1/2、市1/2) ○29年度実績見込 8,298千円 実施団体:9団体(10箇所)		
本年度要求額	8,459			
総務部長段階査定額	8,200	その他の内訳		
市長段階査定額	8,200	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	4,298			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	3,902			
計	8,200			
行財政改革課処理欄				

人007	項目名	女と男とのハーモニーフェスタ事業費		新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	175	所属名
年度	H30	総務部人権政策監 男女共同参画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-20-3166			
款 総務費	【10次総の施策体系】1402			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】			
目 企画費	男女共同参画社会を実現するためには、市民一人ひとりの固定的性別役割分担意識の払拭が不可欠であり、それに向けた市民への啓発活動が重要である。			
(単位:千円)	平成4年度から「とっとり女性フェスタ」を実施し、平成13年度から「女と男とのハーモニーフェスタ」に名称を変更し、本市恒例のイベントとして定着している。			
前年度当初予算額	600	公募並びに男女共同参画登録団体会員等で構成する実行委員会によって実施している。		
本年度要求額	600	【事業の目的及び効果】		
総務部長段階査定額	600	(1) 女性の積極的な社会参画意識の高揚と男女共同参画に関する市民の意識啓発を図る。		
市長段階査定額	600	(2) 参画団体をはじめとする男女共同参画社会の実現を目指す団体活動の育成・活性化とPR。		
区分	本年度予算額	(3) 参加者一人ひとりの家庭・地域・職場等での実践と周囲への波及。		
国・県支出金	0	【事業の内容・実績】		
地方債	0	(1) 日時:平成30年9月29日(土)(予定)		
その他	0	(2) 場所:市民会館		
一般財源	600	(3) 内容:活動展示・即売・朗読劇・講演会等		
計	600	(実績)		
行財政改革課処理欄		平成27年度 600千円 参加者数192人		
		平成28年度 535千円 参加者数250人		
		平成29年度 600千円 参加者数350人		

人008	項目名	男女共同参画登録団体補助金		新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	175	所属名
年度	H30	総務部人権政策監 男女共同参画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-20-3166			
款 総務費	【10次総の施策体系】1402			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】			
目 企画費	男女共同参画社会を実現するための核となる団体を育成・支援することにより、本市における男女共同参画社会実現に寄与する。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	600	男女共同参画社会の実現に向けて活動している登録団体が行う、男女共同参画推進に関する広報・研修等の事業費等を助成することにより、各団体の自主的活動が活性化され、市民への男女共同参画意識の普及と高揚を図る。		
本年度要求額	600	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	600	(1) 補助対象者 市男女共同参画登録団体及び各合併地域を活動範囲とする支部等		
市長段階査定額	600	(2) 補助対象事業 男女共同参画に関する研修事業等(参加者旅費、食糧費を除く)		
区分	本年度予算額	(3) 補助金額 10万円を限度(補助対象経費の3/4)		
国・県支出金	0	(4) 補助回数 1団体につき年間3事業まで		
地方債	0	(登録団体の支部は、年間2事業まで)		
その他	0	(5) 補助金交付実績		
一般財源	600	平成27年度 11件 536千円		
計	600	平成28年度 8件 443千円		
行財政改革課処理欄		平成29年度 10件 600千円(見込)		

人009	項目名	男女共同参画啓発事業費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	175
-------	-----------	-----	-----

所属名	総務部人権政策監 男女共同参画課
-----	---------------------

年度	H30
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	885
----------	-----

本年度要求額	755
--------	-----

総務部長段階査定額	755
-----------	-----

市長段階査定額	755
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	755
計	755

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
雑収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】男女共同参画課 0857-20-3166</p> <p>【10次総の施策体系】1402</p> <p>【事業の経過及び背景】 男女が性別にかかわらず一人ひとりが個人として尊重され、対等な立場で社会のあらゆる分野に参画できる男女共同参画社会実現の重要性を継続して啓発する取組が必要。 鳥取市男女共同参画センター「輝なんせ鳥取」は、男女共同参画かがやきプランに基づき、幅広く男女共同参画推進のための啓発講座を開催している。</p> <p>【事業の目的及び効果】 啓発講座を通して受講者のジェンダー意識の改善を図り、地域・家庭・職場等あらゆる場面で男女共同参画社会実現推進に寄与する。</p> <p>【事業の内容・実績】 ①男女の人権の尊重、②政策・方針決定過程における男女共同参画、③労働環境における男女共同参画、④地域社会における男女共同参画、⑤家庭生活と他の活動との両立、⑥女性に対するあらゆる暴力の根絶</p> <p>(実績) 参加者数 平成27年度 446人 平成28年度 394人 平成29年度 700人(見込)</p>